

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月1日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ブレイクスルー
【英訳名】	BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大前 研一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	699,500	902,115	3,065,476
経常利益 (千円)	96,773	99,140	248,290
四半期(当期)純利益 (千円)	56,606	40,682	136,238
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,606	40,682	136,238
純資産額 (千円)	2,997,366	3,032,810	3,076,925
総資産額 (千円)	3,780,128	4,379,396	4,409,394
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.95	3.56	11.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.88	3.52	11.70
自己資本比率 (%)	79.3	69.2	69.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度において1株につき200株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより回復基調が続くものの、4月の消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費などの一部に弱い動きがみられるなど先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このようななか「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」に向け、グループ全体で幼少期から大学院、ビジネスパーソンまで一貫通貫で教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の形成に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下、BBT大学）経営学部は、5年目となり期初より全学年、全期に学生が在学する状態でスタートいたしました。BBT大学オープンカレッジを含む各教育プログラムにつきましては、4月の消費税増税による個人の受講申込への影響は限定的なものとなり概ね前年同期並みに推移いたしました。また、法人向け教育サービスにつきましては、前期に受注獲得した大型案件を今期も継続受注するなど堅調に推移いたしました。

一方、前期に連結子会社化した㈱アオパインターナショナルエデュケイショナルシステムズが運営する「アオパジャパン・インターナショナルスクール」では、6月に国際バカロレア（IB）の中等教育プログラム（MYP）の認定候補校となったことで、全教育プログラム（PYP、MYP、DP）の認定候補校になるとともに、国際バカロレア（IB）の認証取得に向けた教育カリキュラムの開発、見直しや教員教育に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は902百万円（前年同四半期比29.0%増）、営業利益は93百万円（同13.2%減）、経常利益は99百万円（同2.5%増）、四半期純利益は40百万円（同28.1%減）となりました。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスの売上高は640百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。BBT大学経営学部が5年目となり期初より全学年、全期に学生が在学する状態でスタートしたこと、また、BBT大学オープンカレッジを含む各教育プログラムにつきましては、4月の消費税増税による個人の受講申込への影響は限定的なものとなり概ね前年同期並みに推移しております。また、法人向け教育サービスにつきましては、前期に受注獲得した大型案件を今期も継続受注するなど、売上高は堅調に推移いたしました。

また、BBT大学において教育カリキュラムの改善に加え、受講の質を高めるため学生をサポートする講師やスタッフを拡充するなど体制強化にも取り組み、セグメント利益は78百万円（同23.7%減）となりました。

経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービスの売上高は75百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント利益は42百万円（同25.9%増）となりました。衛星レギュラー視聴の個人消費が落ち込んだものの、卒業生、修了生を対象に、受講したコンテンツの視聴延長や当社サービスを特別価格にて提供する有料会員サービスが順調に推移したことによりセグメント利益に寄与いたしました。

インターナショナルスクール

インターナショナルスクールの売上高は177百万円、セグメント損失は25百万円となりました。前第3四半期累計期間に子会社化した(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズが運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」において、国際バカロレア（IB）の認証取得に向けた教育カリキュラムの開発、見直しや教員教育に取り組みました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,880百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主に仕掛品が9百万円及び前払費用が8百万円減少したものの、現金及び預金が23百万円、売掛金が16百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が5百万円及び有形固定資産が36百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは主に未払費用が31百万円減少したものの、前受金が37百万円及び預り金が11百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益40百万円だったものの、剰余金の配当62百万円及び自己株式の増加21百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月1日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,669,800	12,669,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	12,669,800	12,669,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	12,669,800	-	1,477,525	-	1,043,923

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,218,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,451,100	114,511	-
単元未満株式	500	-	-
発行済株式総数	12,669,800	-	-
総株主の議決権	-	114,511	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ビジネス・ブレイクスルー	東京都千代田区 六番町1番7号	1,218,276	-	1,218,276	9.61
計	-	1,218,276	-	1,218,276	9.61

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式は1,292,076株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10.20%であります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,375,725	1,398,912
売掛金	194,358	210,679
仕掛品	182,885	172,899
貯蔵品	8,403	5,273
前払費用	35,568	26,896
繰延税金資産	9,875	8,232
その他	61,879	57,726
貸倒引当金	1,282	68
流動資産合計	1,867,414	1,880,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	643,764	643,887
減価償却累計額	113,956	123,980
建物及び構築物(純額)	529,808	519,907
機械装置及び運搬具	80,847	80,847
減価償却累計額	77,178	77,476
機械装置及び運搬具(純額)	3,668	3,371
工具、器具及び備品	325,024	320,641
減価償却累計額	212,169	214,421
工具、器具及び備品(純額)	112,855	106,220
土地	831,802	831,802
建設仮勘定	62,834	42,900
有形固定資産合計	1,540,970	1,504,201
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	168,286	177,997
ソフトウェア仮勘定	26,350	18,500
のれん	557,238	550,132
その他	51,847	51,793
無形固定資産合計	879,794	874,495
投資その他の資産		
投資有価証券	23,194	23,194
差入保証金	61,588	60,988
繰延税金資産	11,037	11,251
その他	25,393	24,713
投資その他の資産合計	121,213	120,147
固定資産合計	2,541,979	2,498,844
資産合計	4,409,394	4,379,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,250	1,416
未払金	24,500	10,697
未払費用	310,266	278,976
未払法人税等	38,872	38,737
前受金	908,888	946,886
奨学還付引当金	3,150	3,575
その他	31,633	55,199
流動負債合計	1,321,561	1,335,489
固定負債		
退職給付に係る負債	7,097	7,250
その他	3,809	3,845
固定負債合計	10,907	11,095
負債合計	1,332,468	1,346,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,525	1,477,525
資本剰余金	1,125,291	1,125,291
利益剰余金	769,506	747,205
自己株式	296,278	318,092
株主資本合計	3,076,044	3,031,929
新株予約権	781	781
少数株主持分	99	99
純資産合計	3,076,925	3,032,810
負債純資産合計	4,409,394	4,379,396

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	699,500	902,115
売上原価	209,812	381,488
売上総利益	489,687	520,627
販売費及び一般管理費	381,735	426,911
営業利益	107,952	93,715
営業外収益		
受取利息	1,091	1,528
為替差益	-	924
寄付金収入	-	3,000
その他	425	582
営業外収益合計	1,516	6,034
営業外費用		
支払利息	-	198
投資有価証券評価損	500	-
為替差損	12,002	-
固定資産除却損	183	295
支払手数料	-	116
その他	8	-
営業外費用合計	12,694	610
経常利益	96,773	99,140
特別損失		
固定資産除却損	-	22,411
特別損失合計	-	22,411
税金等調整前四半期純利益	96,773	76,728
法人税、住民税及び事業税	37,471	34,616
法人税等調整額	2,695	1,429
法人税等合計	40,166	36,046
少数株主損益調整前四半期純利益	56,606	40,682
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	56,606	40,682

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,606	40,682
四半期包括利益	56,606	40,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,606	40,682
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	30,528千円	35,956千円
のれんの償却額	-	7,105千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,939	1,100	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,983	5.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マネジ メント教育 サービス	経営コン テンツメ ディア サービス	インター ナショナル スクール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	607,997	79,391	-	687,388	12,111	699,500	-	699,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,725	3,858	-	12,583	11,957	24,541	24,541	-
計	616,723	83,249	-	699,972	24,069	724,042	24,541	699,500
セグメント利益	103,217	33,809	-	137,026	29,074	107,952	-	107,952

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マネジ メント教育 サービス	経営コン テンツメ ディア サービス	インター ナショナル スクール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	640,888	75,462	177,721	894,073	8,042	902,115	-	902,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,772	3,943	-	10,715	11,531	22,247	22,247	-
計	647,660	79,406	177,721	904,789	19,574	924,363	22,247	902,115
セグメント利益	78,744	42,552	25,351	95,944	2,228	93,715	-	93,715

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、株式会社アオバイナショナルエデュケイショナルシステムズが連結子会社となったことに伴い、報告セグメントに「インターナショナルスクール」を追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円95銭	3円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	56,606	40,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	56,606	40,682
普通株式の期中平均株式数(株)	11,445,600	11,425,224
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円88銭	3円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	144,600	145,674
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 1日

株式会社ビジネス・ブレイクスルー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。